

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel:(06)6581-1181 Fax:(06)6581-3870

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増手数料の無料化について

当社では、平成21年1月5日から単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料(注)(従来は請求された株主様のご負担)としておりますので、お知らせいたします。

(注)無料となる手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

1.単元未満株式の買取請求・買増請求について

「買取請求」とは、会社に対して株主様所有の単元未満株式を買い取ることを請求できる制度です。
「買増請求」とは、株主様所有の単元未満株式と併せて単元株式となるべき数の株式の売渡しを会社に請求できる制度です。

2.お手続きについて

ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されていない株主様は左記の住友信託銀行株式会社電話照会先にお問い合わせください。
ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。



Best Synergy & Best Solution

Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第134期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



Integrated Logistics Service



Urban Development



本報告書は、環境に優しい
植物油インキを使用して
印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第134期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当期について

当期の日本経済は、下半期に輸出が減速するなど景気回復の足取りは弱いまま推移しました。また、本年3月に発生した東日本大震災が、今後の経済活動に深刻な影響を及ぼす様相をみせるなかで期末を迎えました。倉庫・港運等物流業界においては、輸出入貨物の荷動きは復調傾向にありましたが、貨物保管残高は前期並みに推移しました。不動産賃貸業界においては、賃貸料相場は下落を続けました。

このような情勢のもとで、当社グループは、国内において配送センター業務の円滑な運営に注力するとともに、日本・アジア間をはじめとする一貫輸送業務やサウジアラビアにおける現地物流等の拡充に取り組むなど事業活動を積極的に展開する一方、支店の統合等、業務の効率化を推進し

てまいりました。

この結果、当期の連結決算につきましては、不動産事業は一部テナントの退去等により減収となったものの、物流事業は港湾運送や国際輸送の取扱いが回復したほか、遠州トラック株式会社が前期に取扱いを開始した配送センター業務が寄与したことから、営業収益は1,303億7千7百万円と前期比7.2%の増収となりました。営業利益は増収効果に加え減価償却費等の減少もあり、96億1千万円と前期に比べ21.5%増加し、経常利益は受取配当金の増加等により104億6千5百万円と前期比24.1%の増益となりました。当期純利益は、特別損失として減損損失等を計上した一方、特別利益として受取補償金等を計上した結果、43億7千2百万円と前期に比べ42.5%の増益となりました。

次期(平成24年3月期)の見通しについて

当社グループの次期の業績につきましては、不動産事業では一部テナントの退去等による影響が見込まれますが、物流事業では港湾運送及び国際輸送業務のほか海外子会社における貨物の取扱いも堅調に推移するものと予想されることから、営業収益は当期を1.2%上回る1,320億円を予想しております。一方、営業利益は、情報記録媒体管理専用施設の稼働に伴う不動産取得税等の一時費用が発生することなどから当期を3.2%下回る93億円、経常利益は当期を2.5%下回る102億円を予想しております。当期純利益は、当期には特別損失として減損損失等を計上したことから当期を34.9%上回る59億円を予想しております。

なお、当社グループは平成22年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、これを推進してまいりました。新たな中期経営計画につきましては、東日本大震災による経営環境への影響を見極めながら策定を検討いたします。当社グループでは、引き続きこれまでの中期経営計画で掲げてきた重点施策に取り組むことにより持続的成長を目指してまいります。

配当について

当社は、従来からの剰余金の配当に関する基本方針に則り、当期の期末配当金は1株につき5円とし、6月30日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

次期の剰余金の配当につきましても、当期と同額の1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)とさせていただきます。予定であります。

最後に、株主の皆様へ

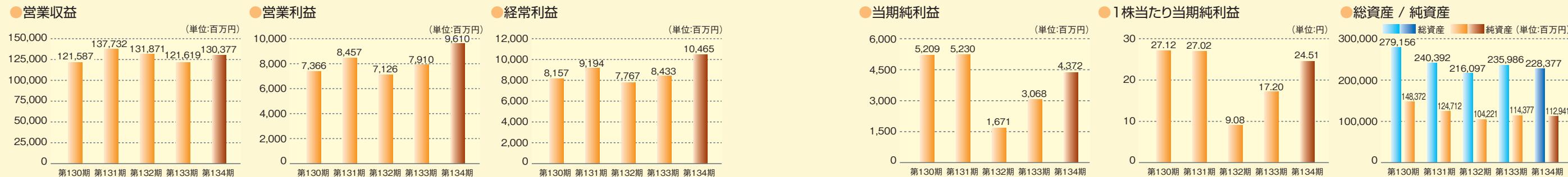
当社グループは、引き続き経営全般の効率化を図る一方、リスク管理の徹底など内部統制体制を強化するとともに、電力不足問題への対応はもとより地球環境に配慮した取組みを積極的に推進するなど、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

社長 安部 正一

連結業績ハイライト



モノを守り、運び、活かす — 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました。

物流事業

営業収益 1,205億2千6百万円(前期比8.0%増)

営業利益 73億1千4百万円(前期比27.8%増)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



貨物保管残高は前期並みに推移したものの、入出庫の取扱いが増加したことに加え、連結子会社において前期に稼働した配送センター業務が寄与したことなどから、倉庫収入は210億2千9百万円(前期比10.8%増)となりました。

売上高比率
16.1%



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌は既存航路の取扱いが順調に推移するとともに、前期に取扱いを開始したアジア航路も寄与したほか、一般荷捌も輸出貨物、輸入貨物とも増加に転じたことから、港湾運送収入は364億1千6百万円(前期比9.5%増)となりました。

売上高比率
27.8%



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



一貫輸送は日本・東南アジア間や日中間を中心に堅調に推移し、航空貨物や主に東南アジア及び中国の海外子会社における貨物の取扱増加も寄与したため、国際輸送収入は254億1千3百万円(前期比9.6%増)となりました。

売上高比率
19.4%



陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



連結子会社における陸上運送業務の取扱増加等に伴い、陸上運送ほか収入は376億6千7百万円(前期比4.1%増)となりました。

売上高比率
28.8%



不動産事業

Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。



一部の賃貸物件においてテナントの退去や入替えがあり、不動産事業の営業収益は102億6千7百万円(前期比1.6%減)、営業利益は59億円(前期比0.04%減)となりました。

売上高比率
7.9%



(注) 1. 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等控除前の数値であります。
2. 当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等を適用しており、前期の営業収益及び営業利益について必要な数値調整を行ったうえで比較しております。

Topics 1 中国で物流拠点を拡大

上海で第2期倉庫着工

当社の全額出資子会社である住友倉儲(中国)有限公司は、平成19年1月に営業を開始し、翌年4月に上海市の金橋輸出加工区において第1期倉庫(延床面積37,730㎡)を稼働させました。同社は、今日まで順調に業績を伸ばし第1期倉庫が満床になったことなどから、このたび第2期倉庫(延床面積約12,730㎡)を建設することとしました。第2期倉庫は平成24年6月に竣工予定です。



大連と杭州に分公司(支店)を設立

また、住友倉儲(中国)有限公司は、新たに大連と杭州に分公司(支店)を設立しました。

当社グループは物流需要の増大が期待される中国において、より一層高品質な物流サービスを提供してまいります。



2 杭州

上海市の南西約180kmに位置する杭州市は、日系企業をはじめ多くの外資系企業が進出するなど急速に発展しています。杭州分公司は、杭州経済技術開発区内に高床式平屋倉庫(約2,200㎡)を賃借し、本年1月から日系空調機器メーカー等の倉庫業務を実施するなど本格稼働しました。今後は一般道路運送免許を取得し、杭州地区におけるミルクラン業務に取り組む予定です。

Topics 2 アーカイブ事業の新たな拠点の建設に着手

当社では総合文書管理サービス「アーカイブ事業」の強化を図っていますが、このたび埼玉県羽生市において新たな拠点「(仮称)羽生アーカイブセンター」(鉄筋コンクリート造4階建・免震構造、延床面積約24,300㎡)の建設を開始しました。当社は平成10年に同市内にアーカイブ事業の拠点「羽生トランクルーム営業所」を開設し、これまで施設を拡充してきましたが、情報記録媒体管理の需要拡大とサービスの多様化に対応するため、拠点を新設することとしたものです。

本センターは、主に首都圏の顧客の文書・磁気テープ・フィルム等の情報記録媒体管理専用施設として、(1)最高水準のセキュリティ体制、(2)高い耐震性、(3)複数の温湿度帯で長期保存可能な空調環境、(4)柔軟性の高い施設レイアウトを特徴としており、都心部から約60kmの立地を活用した迅速な集配サービスの提供や、都心との同時被災を免れることが期待できるといった利点を備えております。

当社は、需要拡大が見込まれるアーカイブ事業において、従来にも増して付加価値の高いサービスを提供してまいります。



Topics 3 グループ内における連携強化

遠州トラックグループ大阪地区拠点の移転・集約

当社の連結子会社である遠州トラック株式会社は、グループ会社の大阪地区の拠点を当社大阪支店東大阪営業所三島倉庫(大阪府摂津市)に移転・集約し、本年4月から営業を開始しました。遠州トラックグループでは、本倉庫の立地の良さを活かし、大阪地区における事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後も連携を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 平成23年3月31日現在	前期末 平成22年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	49,652	44,623
2 固定資産	178,725	191,362
有形固定資産	110,558	114,825
無形固定資産	7,090	9,443
投資その他の資産	61,075	67,093
資産合計	228,377	235,986
負債の部		
3 流動負債	26,091	29,337
4 固定負債	89,344	92,271
負債合計	115,436	121,609
純資産の部		
5 株主資本	97,698	95,136
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,176	19,177
利益剰余金	65,850	63,261
自己株式	△ 9,150	△ 9,124
その他の包括利益累計額	10,652	14,851
新株予約権	79	64
少数株主持分	4,511	4,324
純資産合計	112,941	114,377
負債純資産合計	228,377	235,986

1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の増加等により50億2千8百万円増加しました。

2 固定資産

「固定資産」は、減価償却等により「有形固定資産」が42億6千6百万円、減損損失の計上等により「無形固定資産」が23億5千2百万円、株式相場下落等により「投資その他の資産」が60億1千8百万円それぞれ減少したことから、126億3千7百万円の減少となりました。

3 流動負債

「流動負債」は、「未払法人税等」や「短期借入金」等が減少したことから、32億4千6百万円減少しました。

4 固定負債

「固定負債」は、株式相場下落に伴う「繰延税金負債」の減少等により、29億2千6百万円減少しました。

5 株主資本

「株主資本」は、当期純利益の計上等により25億6千1百万円増加しました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
6 営業収益	130,377	121,619
営業原価	113,560	106,252
営業総利益	16,816	15,367
販売費及び一般管理費	7,205	7,457
7 営業利益	9,610	7,910
営業外収益	1,891	1,553
営業外費用	1,037	1,030
8 経常利益	10,465	8,433
特別利益	627	40
特別損失	2,778	2,299
税金等調整前当期純利益	8,315	6,173
法人税、住民税及び事業税	3,395	3,485
法人税等調整額	228	△ 627
少数株主損益調整前当期純利益	4,690	—
少数株主利益	318	247
9 当期純利益	4,372	3,068

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
10 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,075	14,523
11 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,782	△ 17,115
12 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,227	△ 1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 300	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,764	△ 4,184
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	14,669
現金及び現金同等物の期末残高	15,249	10,484

6 営業収益

不動産事業は賃貸収入の減少等がありましたが、物流事業では港湾運送や国際輸送を中心に貨物の取扱いが回復したほか、連結子会社において前期に取扱いを開始した配送センター業務が寄与したことなどから、「営業収益」は前期比87億5千7百万円の増収となりました。

7 営業利益

「営業収益」が増収となったことに加え減価償却費等が減少したことから、「営業利益」は前期に比べ17億円の増益となりました。

8 経常利益

「営業利益」の増益に加え、「受取配当金」や「持分法による投資利益」が増加したことなどから、「経常利益」は前期比20億3千2百万円の増益となりました。

9 当期純利益

「経常利益」の増益に加え、「受取補償金」の計上等により特別損益が改善したことから、「当期純利益」は前期に比べ13億4百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により100億7千5百万円の収入となりましたが、法人税等の支払額が増加したことなどにより前期比44億4千8百万円の収入減となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により17億8千2百万円の支出となりましたが、投資有価証券の取得が減少したことなどにより前期比153億3千3百万円の支出減となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当金の支払い等により32億2千7百万円の支出となり、前期比15億4千5百万円の支出増となりました。

(注) 当期から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しており、前期の「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」と読み替えて表示しております。

(注) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当期から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

個別財務諸表(要約)

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当期末 平成23年3月31日現在	前期末 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,055	26,501
固定資産	165,554	177,149
有形固定資産	91,615	95,249
無形固定資産	5,615	7,474
投資その他の資産	68,323	74,426
資産合計	196,610	203,651
負債の部		
流動負債	15,856	17,614
固定負債	81,035	83,986
負債合計	96,892	101,601
純資産の部		
株主資本	87,268	86,098
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,169	19,170
利益剰余金	55,425	54,228
自己株式	△ 9,148	△ 9,122
評価・換算差額等	12,369	15,886
その他有価証券評価差額金	12,369	15,886
新株予約権	79	64
純資産合計	99,717	102,049
負債純資産合計	196,610	203,651

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業収益	81,926	76,911
営業原価	71,038	66,924
営業総利益	10,888	9,987
販売費及び一般管理費	3,836	4,014
営業利益	7,051	5,972
営業外収益	1,486	1,273
営業外費用	770	858
経常利益	7,767	6,387
特別利益	613	—
特別損失	2,644	3,031
税引前当期純利益	5,736	3,356
法人税、住民税及び事業税	2,572	2,417
法人税等調整額	183	△ 380
当期純利益	2,981	1,319

会社概要・株式の状況

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 680名(連結3,639名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店

海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービグ)
 中国・東南アジア
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、
 シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

(注)1. 平成22年10月1日付で大阪支店と大阪港支店を統合し、大阪支店としました。
 2. あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、有限責任 あずさ監査法人に名称変更しました。

役員及び執行役員

(平成23年6月29日現在)

■取締役及び監査役	■執行役員
代表取締役社長 安部正一	社長執行役員 安部正一
代表取締役 早川幹一郎	専務執行役員 早川幹一郎
代表取締役 脇田勇治	専務執行役員 脇田勇治
代表取締役 納庄好文	常務執行役員 納庄好文
代表取締役 矢吹治	常務執行役員 矢吹治
代表取締役 松井建裕	常務執行役員 松井建裕
取締役 藤井威	執行役員 八木宗治
監査役(常勤) 石川博	執行役員 安藤和雄
監査役(常勤) 岡本和善	執行役員 森川剛吉
監査役 河内悠紀	執行役員 小林雅行
監査役 松本和朗	執行役員 間嶋弘
監査役 渡邊隆文	執行役員 牟田智彦
	執行役員 小野孝則
	執行役員 小河原弘之

(注)1. 取締役 藤井威氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 9,548名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.81
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,583	5.37
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,501	3.08
住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.90
日本電気株式会社	3,310	1.86

(注)1. 当社は、自己株式17,594,338株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

